

決算概要

第39期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

1. 連結業績

(単位:百万円、未満切捨)

科目	期別 当期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	対前期増減率	前期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕
売上高	36,806	1.5%	37,373
営業利益	4,044	19.7%	5,038
経常利益	250	95.5%	5,587
当期純利益	434	-	2,978
1株当たり当期純利益	11円14銭	-	75円21銭

2. 単独業績

(単位:百万円、未満切捨)

科目	期別 当期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	対前期増減率	前期 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕
売上高	36,136	3.8%	34,806
営業利益	3,566	1.4%	3,618
経常利益	138	-	4,223
当期純利益	485	-	2,227
1株当たり当期純利益	12円45銭	-	56円26銭

平成12年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 島精機製作所 上場取引所 東証・大証 第一部
 コード番号 6222 本社所在都道府県 和歌山県
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経理部長 氏名 田中 雅夫 TEL (073)-471-0511 (代表)
 決算取締役会開催日 平成12年5月12日

1. 平成12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成12年3月期	36,806 (1.5)	4,044 (19.7)	250 (95.5)
平成11年3月期	37,373 (19.9)	5,038 (43.3)	5,587 (39.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成12年3月期	434 (-)	1114	-	0.5	0.3	0.7
平成11年3月期	2,978 (36.1)	7521	-	3.3	5.5	15.0

(注) 持分法投資損益 平成12年3月期 - 百万円 平成11年3月期 - 百万円
 有価証券の評価損益 8百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 会計処理方法の変更 : 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成12年3月期	98,046	85,957	87.7	2,286 12
平成11年3月期	102,072	91,001	89.2	2,298 05

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成12年3月期	1,758	265	2,767	8,602

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 平成13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

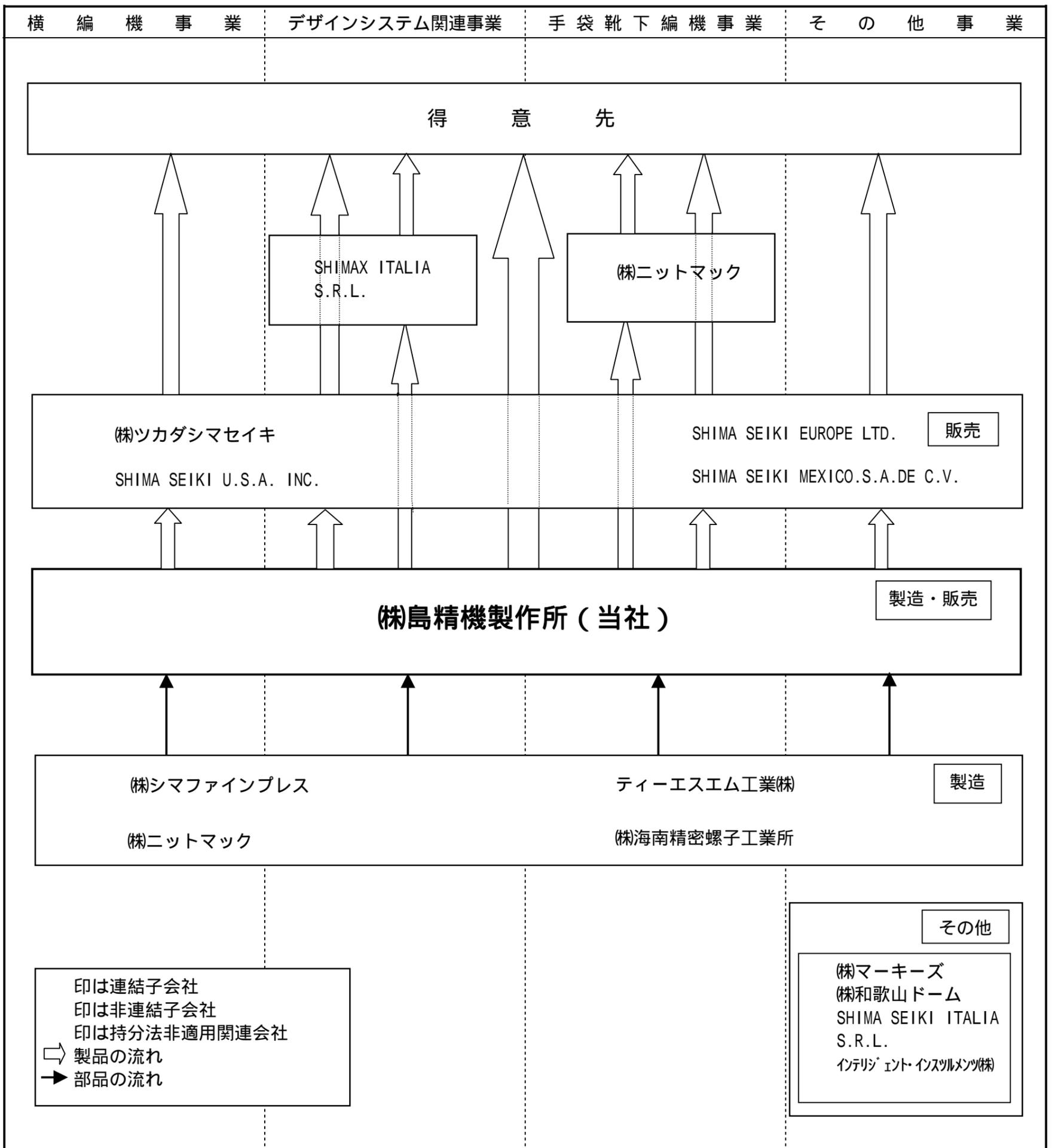
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,000	2,400	1,300
通期	42,500	6,700	3,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円74銭

(1) 企 業 集 団 の 状 況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



(2) 経営方針

【 経営の基本方針 】

当社は創業以来、EVER ONWARD（限りなき前進）の経営理念のもとに、常に相手の立場に立ち、ユーザーニーズを先取りした製品開発を目指し、創意と工夫により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針としてきました。今後もより魅力ある新製品、新技術の開発に全力を挙げ、ハードウェア、ソフトウェア及びノウハウを総合的に提供することによりユーザー業界の活性化に貢献したいと考えております。

【 会社の利益配分に関する基本方針 】

当社は、長期にわたり、安定的な経営基盤の確保に努め、積極的な設備投資、研究開発投資を行い、開発力強化に傾注し、事業経営を進めてまいりました。

配当につきましては、業績を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などをも勘案し、収益に対応した株主還元政策として積極的に実施すべきものと考えております。

【 中長期的な会社の経営戦略 】

当社を取り巻く現在の環境は、価格競争の激化及び円高による販売価格の低下、為替評価損の発生等厳しいものとなっております。

このような状況の中で当社は、次の項目に重点を置き、魅力ある製品の開発、業容の拡大、収益力の向上に努めています。

1. コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当業界は当社と海外メーカー数社が競合していますが、業界トップの地位を不動のものとするため、他社との商品差別化がはかれるホールガーメント用の革新的なコンピュータ横編機「SWG - FIRST」シリーズの販売に注力します。

そのためにハードウェアのみならず、ソフトウェアの一層の充実をはかるとともに、サンプル提案、技術指導等ノウハウを主体としたユーザーサポートを強化します。また、新しいニットファッション普及のための情報発信に努めます。

2. アパレル業界向けデザインシステムの提案強化

先進国型のアパレルビジネスをサポートするためIT（情報技術）を活用し、企画、デザインから生産、販売促進、流通、小売までを統合化するビジュアルコミュニケーションツールや店舗用システムといったハードウェアとともに、販売促進ツール、バーチャル展示会などのソフトウェアの提案等を展開します。

3. 手袋編機のマーケット拡大

当社の手袋編機は、世界市場2社寡占体制下で、80%余りの圧倒的なシェアを有しておりますが、中でも作業用手袋は米国、欧州における作業安全の見直しで消費は堅調に推移しており、大量消費国アメリカのみならず生産国アジアからの需要も急増しております。

この機会にアジアを中心に販売、サービス体制を強化し、売上増強をはかります。

4. 効率化による収益力改善

機種統合、部品の共通化等による材料費、加工費の削減及び生産効率の改善による製造コストの低減（社内ではMQC活動と呼んでいます）を進めています。また、製造部門だけでなく、開発、販売、間接等社内各部門の業務の抜本的な見直しを行い、コスト競争力を高め、高収益体質の構築を目指します。

5. 企業体質の強化

資産効率の改善、為替、債権管理の充実等を通じ、企業体質の改善、強化をはかります。

特に為替対策については、円建取引比率の引上げ、決済サイトの短縮を行うとともに、売上債権の流動化、為替予約等によるリスクヘッジを進め為替変動の影響を軽減するように努めます。

(3) 経営成績

【 当期の概況 】

当連結会計年度におきましては、海外市場は、ヨーロッパにおいては好調に推移し、アジア地域では香港が活況を呈し、韓国も回復に転じました。中東地域の中心であるトルコでは、引続き低調に推移しました。一方、国内市場では、アパレル・ニット業界をとりまく環境は依然として厳しく、設備投資は引続き低迷した状況が続きました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、368億6百万円（前期比1.5%減）となりました。利益面につきましては、高付加価値製品の開発・生産、販売体制の効率化、コストダウンなどグループを挙げて推進いたしましたが、販売競争の激化及び円高に伴い製品価格が低下したことに加え、不良債権処理（7億85百万円）を実施した結果、営業利益は、40億44百万円（前期比19.7%減）となりました。

経常利益は、特に欧州通貨を中心にした円高による外貨建売掛債権に対する為替差損43億96百万円の発生があり、2億50百万円（前期比95.5%減）となりました。また、企業グループ全体の見直しを行い、子会社等の整理損6億66百万円を特別損失として計上した事により、当期純損失は、4億34百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（横編機事業）

昨年6月にパリで開催された第13回国際繊維機械見本市（ITMA展）に、次世代の多機能横編機「SWG-FIRST」シリーズの新機種を加えたフルラインアップで出展し、ますます個性化・多様化する消費者ニーズに対応できるよう差別化を進めました結果、ユーザー業界より高く評価され、数量ベースでは過去最高の売上台数を記録しました。海外市場では、イタリア・スペインを中心に好調に推移し、アジア市場では香港・中国が堅調に推移し、韓国が急回復したことにより、大きく売上を伸ばしました。一方、トルコを中心とした中東市場では、売上の落ち込みを余儀なくされました。

国内市場では、多機能コンピュータ横編機「SWG-FIRST」シリーズを中心に魅力あるニットウェアづくりを積極的に提案した結果来期へ期待をつなぐことが出来ました。横編機事業全体としての売上高は294億75百万円（前期比2.2%増）営業利益は、73億40百万円（前期比5.8%増）となりました。

（デザインシステム関連事業）

ニット・アパレル業界向けに開発した多機能マルチシステム「アパレルトータルデザイン」シリーズを中心として展開いたしましたが、全体としては繊維業界全般にわたる設備投資の低迷により、売上高は18億48百万円（前期比37.8%減）となりました。利益面では、不良債権処理の影響が大きく1億14百万円の営業損失となりました。

（手袋靴下編機事業）

海外においては韓国が急回復を見せ、アメリカ市場も一時の低迷を脱したものの、国内市場においては景気低迷の影響を受け、売上高は23億69百万円（前期比3.4%増）とほぼ前期並となりました。営業利益は、円高による販売価格低下の影響もあり、4億31百万円（前期比37.8%減）となりました。

（その他事業）

売上高は、31億12百万円（前期比4.8%減）、営業利益については、4億61百万円（前期比28.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

事業の種類別セグメントの業績に記載のとおり、市場及び事業の種類別に状況は異なりますが、全体としては堅調に推移し、売上高は342億61百万円（前期比4.9%増）、営業利益は、84億67百万円（前期比6.9%減）となりました。

[欧州]

東欧圏等新規顧客への販売もありましたが、大型量販店の生産体制の見直し（英国内から海外への生産シフト）の影響が大きく、売上高は14億6百万円（前期比13.9%減）となりましたが、販売費及び一般管理費を中心としたコスト削減効果もあり、営業利益は、94百万円（前期比392.6%増）となりました。

[北米]

手袋靴下編機は、一時の低迷を脱し回復基調にあるものの、「SWG-FIRST」の大口案件が、翌期にずれ込んだため、売上高は11億39百万円（前期比62.8%減）、営業損失は76百万円となりました。

【 当期の利益配分について 】

当期の配当金につきましては、既に中間配当金として1株につき15円を実施しておりますが、期末配当金につきましては、今後の業績見通しを勘案いたしまして、当初の予定通り1株につき20円とし、中間配当金を加えました通期の配当金は、1株につき35円とする予定です。

【 次期の見通し 】

海外市場におきましてはヨーロッパは引き続き順調に推移し、アジアも売上が伸びるものと予測しておりますが、国内市場は引き続き厳しい状況が続くものと考えます。

このような経営環境のなかで、当社は、次世代の多機能横編機「SWG-FIRST」シリーズのニット業界への浸透に注力するとともにユーザーへのサンプル提案、技術指導等ノウハウを主体としたユーザーサポート体制の充実をはかり、開発、生産、販売など企業グループ全般にわたるより一層の合理化、効率化を推進し、業績の向上、経営体質の強化に全力を傾注いたします。

次期の業績見通しにつきましては、売上高425億円、営業利益75億円、経常利益67億円、当期純利益36億円を見込んでおります。

(4) 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	当 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕			前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕		比較増減 (は減少) 金額
	金額	百分比	増減率	金額	百分比	
. 売 上 高	36,806	100.0	1.5	37,373	100.0	567
. 売 上 原 価	22,219	60.4	0.3	22,159	59.3	60
. 売 上 総 利 益	14,587	39.6	4.1	15,214	40.7	627
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,542	28.6	3.6	10,176	27.2	366
. 営 業 利 益	4,044	11.0	19.7	5,038	13.5	994
. 営 業 外 収 益	932	2.5	27.4	731	2.0	200
. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	505			390		114
. 為 替 差 益	-			134		134
. そ の 他	427			207		220
. 営 業 外 費 用	4,725	12.8	-	182	0.5	4,543
. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	143			34		109
. 為 替 差 損	4,396			-		4,396
. そ の 他	186			148		37
. 経 常 利 益	250	0.7	95.5	5,587	15.0	5,336
. 特 別 利 益	404	1.1	-	-	-	404
. 特 別 損 失	1,177	3.2	134.5	501	1.4	675
. 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	521	1.4	-	5,085	13.6	5,607
. 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	304	0.8	85.4	2,085	5.5	1,781
. 法 人 税 等 調 整 額	390	1.0	-	-	-	390
. 少 数 株 主 利 益	0	0.0	100.4	21	0.1	21
. 当 期 純 利 益	434	1.2	-	2,978	8.0	3,413
. 連 結 剰 余 金 期 首 残 高	55,184			53,156		2,028
. 期 首 残 高	54,419			53,156		1,262
. 過 年 度 税 効 果 調 整 額	765			-		765
. 連 結 剰 余 金 減 少 高	5,375			1,716		3,659
. 自 己 株 式 消 却 額	3,960			-		3,960
. 配 当 金	1,385			1,385		0
. 役 員 賞 与	30			46		16
. (うち監査役賞与)	(4)			(5)		(0)
. 連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 額	-			283		283
. 連 結 剰 余 金 期 末 残 高	49,374			54,419		5,045

(5)比較連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

期別 科目	当 期 (平成12年 3月31日現在)		前 期 (平成11年 3月31日現在)		比較増減 (は減少) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
.流動資産					
現金及び預金	9,362		10,744		1,381
受取手形及び売掛金	36,254		39,139		2,884
有価証券	1,197		1,261		63
棚卸資産	12,064		11,764		300
繰延税金資産	749		-		749
その他	456		495		39
貸倒引当金	272		332		59
流動資産合計	59,813	61.0	63,072	61.8	3,259
.固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	7,471		8,130		659
機械装置及び運搬具	988		991		2
工具器具備品	1,213		1,252		39
土地	20,310		19,961		349
建設仮勘定	245		250		4
有形固定資産合計	30,230	30.8	30,587	29.9	356
2.無形固定資産	79	0.1	54	0.1	24
3.投資その他の資産					
投資有価証券	4,738		5,749		1,010
長期貸付金	535		285		249
繰延税金資産	392		-		392
その他	2,734		3,051		316
貸倒引当金	989		912		77
投資その他の資産合計	7,411	7.6	8,173	8.0	762
固定資産合計	37,721	38.5	38,815	38.0	1,093
.為替換算調整勘定	511	0.5	184	0.2	326
資産合計	98,046	100.0	102,072	100.0	4,026

(単位：百万円、未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成12年 3月31日現在)		前 期 (平成11年 3月31日現在)		比 較 増 減 (は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
.流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,088		6,739		1,650
短 期 借 入 金	2,553		30		2,523
未 払 法 人 税 等	115		424		309
賞 与 引 当 金	708		751		43
そ の 他	2,391		2,111		280
流 動 負 債 合 計	10,857	11.1	10,057	9.9	799
.固 定 負 債					
長 期 借 入 金	19		21		1
退 職 給 与 引 当 金	990		837		152
固 定 負 債 合 計	1,010	1.0	859	0.8	150
負 債 合 計	11,867	12.1	10,917	10.7	950
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	221	0.2	153	0.1	68
(資 本 の 部)					
.資 本 金	14,859	15.1	14,859	14.6	-
.資 本 準 備 金	21,724	22.2	21,724	21.3	-
.連 結 剰 余 金	49,374	50.4	54,419	53.3	5,045
.自 己 株 式	0	0.0	1	0.0	0
資 本 合 計	85,957	87.7	91,001	89.2	5,044
負債、少数株主持分及び資本合計	98,046	100.0	102,072	100.0	4,026

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	期 別	当 期 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
		金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		521
減価償却費		1,342
貸倒引当金の増加額		1,244
受取利息及び受取配当金		505
支払利息及び割引料		143
為替差損		286
投資有価証券売却益		353
投資有価証券等評価損		318
売上債権の減少額		1,578
棚卸資産の増加額		454
仕入債務の減少額		1,194
その他		115
小 計		1,998
利息及び配当金の受取額		485
利息の支払額		90
法人税等の支払額		635
営業活動によるキャッシュ・フロー計		1,758
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入及び払戻による収支(純額)		121
有価証券の取得及び売却による収支(純額)		362
投資有価証券の取得による支出		699
投資有価証券の売却による収入		1,702
有形固定資産の取得による支出		1,174
有形固定資産の売却による収入		108
その他の投資の増加額		155
投資活動によるキャッシュ・フロー計		265
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加額(純額)		2,562
長期借入金の返済による支出		14
少数株主への株式の発行による収入		31
自己株式の取得による支出		3,973
自己株式の売却による収入		13
配当金の支払額		1,386
財務活動によるキャッシュ・フロー計		2,767
・現金及び現金同等物に係る換算差額		448
・現金及び現金同等物の減少額		1,192
・現金及び現金同等物の期首残高		9,795
・現金及び現金同等物の期末残高		8,602

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、(株)シマファインプレス、(株)ニットマック、ティーエスエム工業(株)、(株)ツカダシマセイキ、(株)マーキーズ、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.の7社を連結の範囲に含めております。

非連結子会社(SHIMAX ITALIA S.R.L.他)5社の合計の総資産、売上高及び当期利益、剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(SHIMAX ITALIA S.R.L.他)5社及び関連会社インテリジェント・インスツルマツ(株)に対する投資については、非適用会社の当期損益、剰余金のうち持分に見合う額の合計額が、連結当期利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD.)を除いて連結決算日と同じであります。12月31日を決算日とする SHIMA SEIKI U.S.A. INC.及び SHIMA SEIKI EUROPE LTD.については、決算日現在の財務諸表を使用して連結しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 取引所の相場のある有価証券 ----- 移動平均法に基づく低価法(切放し方式)

ロ. その他の有価証券 ----- 総平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 製品、材料及び仕掛品(親会社) ----- 移動平均法に基づく低価法

(国内連結子会社) ----- 主として最終仕入原価法に基づく低価法

ロ. 商品 ----- 主として個別法による低価法

ハ. 貯蔵品 ----- 主として先入先出法に基づく低価法

(3) 重要な固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産 ----- 主として法人税法の規定に基づく定率法(在外連結子会社は主として定額法)によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産 ----- 法人税法の規定に基づく定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しているほか、親会社及び国内連結子会社は、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。

ハ. 退職給与引当金

従業員の退職金の支給に充てるため、主として自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しておりますが、在外連結子会社は退職金制度がないため、退職給与引当金は計上しておりません。

なお、親会社及び一部の連結子会社は退職金制度の一部として定年退職について適格退職年金制度を採用しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等とは相殺しており、差額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 追加情報

(1) 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(2) 税効果会計の適用

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 1,141百万円（流動資産 749百万円、固定資産 392百万円）が新たに計上されるとともに、当期純損失は 390百万円少なく、連結剰余金期末残高は 1,156百万円多く計上されております。

連結貸借対照表の注記

	当 期 末	前 期 末
1.有形固定資産の減価償却累計額	18,762 百万円	17,925 百万円
2.保証債務額	8,199 百万円	10,578 百万円
3.自己株式数及び金額	130 株 0 百万円	300 株 1 百万円

連結損益計算書の注記

	当 期	前 期
特 別 損 益 の 内 訳		
特 別 利 益		
投資有価証券売却益	353 百万円	- 百万円
固定資産売却益	30 百万円	- 百万円
保険掛金解約益	20 百万円	- 百万円
特 別 損 失		
貸倒引当金特別繰入額	515 百万円	- 百万円
役員退職金	171 百万円	45 百万円
投資有価証券評価損	167 百万円	316 百万円
子会社出資金評価損	117 百万円	- 百万円
過年度分退職給与引当金繰入額	101 百万円	- 百万円
固定資産売却廃棄損	52 百万円	30 百万円
関係会社株式評価損	33 百万円	39 百万円
子会社損失補填金	19 百万円	39 百万円
厚生年金基金脱退損	- 百万円	16 百万円
リース解約損	- 百万円	14 百万円

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期 末	期 首 残 高
現金及び預金勘定	9,362 百万円	10,744 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	859 百万円	1,049 百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	100 百万円	100 百万円
現金及び現金同等物	8,602 百万円	9,795 百万円

リース取引に係る注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期 (機械装置等)	前 期 (機械装置等)
取得価額相当額	5,600 百万円	5,700 百万円
減価償却累計額相当額	2,862 百万円	3,116 百万円
期末残高相当額	2,737 百万円	2,583 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	715 百万円	757 百万円
1 年 超	2,022 百万円	1,826 百万円
合 計	2,737 百万円	2,583 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料(減価償却費相当額)	843 百万円	848 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

税効果会計に係る注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当 期
賞与引当金繰入限度超過額	98 百万円
退職給与引当金繰入限度超過額	75 百万円
貸倒引当金損金不算入額	38 百万円
棚卸資産の評価性引当金	12 百万円
繰越外国税額	12 百万円
繰越欠損金	836 百万円
棚卸資産の未実現利益	69 百万円
その他	27 百万円
繰延税金資産計	1,170 百万円
繰延税金負債	
債権債務消去により減額修正された貸倒引当金	10 百万円
特別償却準備金積立	9 百万円
その他	8 百万円
繰延税金負債合計	29 百万円
繰延税金資産の純額	1,141 百万円

(7)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当期 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	横編機 事業	デザイン システム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,475	1,848	2,369	3,112	36,806	-	36,806
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	29,475	1,848	2,369	3,112	36,806	-	36,806
営業費用	22,134	1,963	1,938	2,650	28,688	4,074	32,762
営業利益	7,340	(114)	431	461	8,118	(4,074)	4,044
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	57,039	5,755	5,308	6,136	74,239	23,806	98,046
減価償却費	634	20	61	61	778	564	1,342
資本的支出	803	26	70	73	973	201	1,174

(2) 前期 (平成10年4月1日 ~ 平成11年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	横編機 事業	デザイン システム 関連事業	手袋靴下 編機事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	28,839	2,971	2,292	3,270	37,373	-	37,373
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	28,839	2,971	2,292	3,270	37,373	-	37,373
営業費用	21,903	1,985	1,701	2,622	28,212	4,122	32,335
営業利益	6,936	986	590	647	9,161	(4,122)	5,038
. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	57,509	8,067	4,846	7,067	77,490	24,581	102,072
減価償却費	677	35	48	64	826	664	1,491
資本的支出	420	7	27	38	492	453	946

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

- | | | |
|------------------|-------|---|
| (1) 横編機事業 | ----- | コンピュータ横編機、セミジャカード横編機 |
| (2) デザインシステム関連事業 | ----- | コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム、
アパレルCAD/CAMシステム |
| (3) 手袋靴下編機事業 | ----- | シームレス手袋・靴下編機 |
| (4) その他事業 | ----- | 編機・デザインシステム用部品、エラスチカ(糸)
修理、保守、ホテル業 |

3. 配賦不能営業費用は、親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。

4. 消去又は全社の項目に含めた資産の主なものは、余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額を含めております。

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当期 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,261	1,406	1,139	36,806	-	36,806
(2)セグメント間の内部売上高	2,181	-	11	2,193	(2,193)	-
計	36,442	1,406	1,150	39,000	(2,193)	36,806
営 業 費 用	27,975	1,312	1,226	30,514	2,248	32,762
営 業 利 益(又は営業損失)	8,467	94	(76)	8,485	(4,441)	4,044
.資 産	71,705	1,241	1,966	74,914	23,132	98,046

(2) 前期 (平成10年4月1日 ~ 平成11年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	日 本	欧 州	北 米	計	消去又は全社	連 結
.売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	32,674	1,633	3,065	37,373	-	37,373
(2)セグメント間の内部売上高	2,825	-	8	2,833	(2,833)	-
計	35,500	1,633	3,073	40,207	(2,833)	37,373
営 業 費 用	26,401	1,614	2,803	30,819	1,515	32,335
営 業 利 益(又は営業損失)	9,098	19	270	9,388	(4,349)	5,038
.資 産	74,798	2,672	1,680	79,151	22,920	102,072

- (注) 1. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は親会社本社の総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用であります。
2. 資産のうち消去又は全社に含めた全社資産の主なものは、余資運用資産(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(1) 当期 (平成11年4月1日 ~ 平成12年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	欧 州	中 東	東南アジア	そ の 他 の 域 地	合 計
.海 外 売 上 高	10,788	1,814	11,917	4,009	28,530
.連 結 売 上 高					36,806
.連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	29.3%	4.9%	32.4%	10.9%	77.5%

(2) 前期 (平成10年4月1日 ~ 平成11年3月31日)

(単位:百万円、未満切捨)

	欧 州	中 東	東南アジア	そ の 他 の 域 地	合 計
.海 外 売 上 高	9,583	3,521	10,180	5,690	28,976
.連 結 売 上 高					37,373
.連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	25.6%	9.4%	27.2%	15.2%	77.5%

(8) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 : 百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	期 別	当 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)
		生 産 高
横 編 機 事 業		30,966
デザインシステム関連事業		1,163
手袋靴下編機事業		1,987
合 計		34,117

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

(単位 : 百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	期 別	当 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	
		受 注 高	受 注 残 高
横 編 機 事 業		30,282	3,529
デザインシステム関連事業		2,039	143
手袋靴下編機事業		3,093	174
合 計		35,416	3,847

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位 : 百万円、未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	期 別	当 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	
		売 上 高	構 成 比 率
横 編 機 事 業		29,475	80.1 %
デザインシステム関連事業		1,848	5.0 %
手袋靴下編機事業		2,369	6.4 %
そ の 他 事 業		3,112	8.5 %
合 計		36,806	100.0 %

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(9) 有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	当 期 (平成12年 3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	116	114	2
債 券	155	158	3
そ の 他	496	432	63
小 計	767	704	63
2. 固定資産に属するもの			
株 式	2,030	2,096	65
債 券	-	-	-
そ の 他	20	9	10
小 計	2,051	2,106	54
合 計	2,819	2,810	8

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上 場 有 価 証 券 -----主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- 店 頭 売 買 有 価 証 券 -----日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 -----日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配によっており
(上場及び店頭売買有価証券を除く) ます。
- 非上場の証券投資信託の受益証券 -----基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産	割引金融債	99百万円
	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	130百万円
	マネー・マネジメント・ファンド	100百万円
	非上場の外国債券	100百万円
固定資産	非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,587百万円
	非上場の外国債券	100百万円

2. デリバティブ取引に関する状況

該当事項はありません。

(10) 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等

(単位：百万円、未満切捨)

会社の名称	住 所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容					
					役員の兼任等	事業上の関係				
和島興産株	和歌山市	1,401	不動産管理・賃貸業・ 保険代理業・ブティック経営	当社代表取締役社長 島正博及びその近親 者が100%を直接保有	なし	当社の顧客				

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1. 和島興産株に対する販売条件につきましては、市場価格・総原価を勘案し、他の顧客と同様に決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高については消費税等を含んで表示しております。